

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	在外選挙人登録関係経費			担当部局庁	領事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	政策課		課長 田島 浩志			
会計区分	一般会計			施策名	IV-1 領事業務の充実					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公職選挙法第30条の5 外務省組織令第13条第4号			関係する計画、通知等	国会附帯決議(平成10年4月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国外に居住する日本国民に憲法第15条により認められている選挙権の行使の機会を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 在外選挙制度導入時の国会附帯決議において求められている「在外選挙人名簿への登録手続き、在外投票の方法等在外選挙制度の仕組みについて、在外選挙人その他の関係者に周知」するため、現地新聞、情報誌を通じた広報を行うとともに、新たに海外に赴任した在留邦人を対象とした説明会を開催する。 2 公職選挙法第30条に基づく登録申請の適正かつ迅速な処理を行う。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		—	—	—	—	38	
			補正予算		—	—	—	—		
			繰越し等		—	—	—	—		
	計		—	—	—	—	38			
	執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	在留邦人に対する登録及び投票手続を始めとする在外選挙制度に関する周知				成果実績	—	—	—	—	205
					達成度	%	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	在留邦人を対象としたメディアを通じた広報				活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
							(—)	(—)	(205)	
単位当たりコスト	①23円/人 ②365円/件				算出根拠	①広報費/在留邦人数(1,182,557人:平成24年10月現在) ②事務処理経費/登録事務処理件数(28,545件:平成23年度)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	人件費	—	2							
	広報費	—	3							
	人件費(在外公館)	—	10							
	広報費(在外公館)	—	14							
	通信費(在外公館)	—	7							
	消耗品・借料(在外公館)	—	2							
	計	—	38							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の基本的権利である参政権に関する事業であり、国の実施すべきものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大き場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	申請のために在外公館に出頭する必要があるなど、有権者である受益者にとって一定の負担こそあるが、資金の流れ、支出目的及び費目・使途についても検証を実施の上、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国民の基本的権利を確保するための事業として必要性は認められてはいるものの、数値としての成果を直接計れるものではなく、活動目標や活動実績に照らし予算要求を実施し適切に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広報は、在留邦人数および長期滞在者の転出・転入の動向等の要素を踏まえた制度広報に限定し、より効果的、効率的に実施することとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー